

2027 年度東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 総合型選抜(専門学科・総合学科卒業生) 小論文②

出題の意図

海洋政策文化学科のアドミッションポリシーに基づき、「水産海洋基礎」(海文堂)の教科書に含まれる船舶事故への対応、日本型食生活の特徴、漁業協同組合の役割、漁村活性化に関する基礎的な知識と説明力を問う問題である。

2027 年度東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 総合型選抜(専門学科・総合学科卒業生) 小論文②解答例

2026 年 9 月 25 日

問 1 落水：落水者を負傷させないために、まず、エンジンを中立にし、舵を落水者側に一杯に切る。救命浮環などの浮くものを投げ、落水者を見失わないようにし、風下から接近して救助する。

火災：早期消火が出来るように、消火器やバケツなどで消火に努める。エンジンを中立にして、火災場所を風下側に向ける。

浸水：防水布を当てたり、布を詰めたりするなどの防水対策を施し、バケツなどを使用して排水に努める。自力で航行できるか判断して、自力航行できない場合には救助を要請する。船を放棄する場合には、救命胴衣を着用して、救助を待つ。(250 文字) (水産海洋基礎 2025 年, 50-51 頁参照)

問 2 1 つ目の特徴は、主食として米を食べているので、炭水化物の摂取量が多いことである。2 つ目は、魚介類、肉類、大豆製品、乳製品および鶏卵などのようにたんぱく質を多く含む多種類の食品を食べていることである。3 つ目は、脂質の摂取量が少ないことである。(120 字) (水産海洋基礎 2025 年, 19 頁参照)

問 3 漁業協同組合は、各地の漁業者による協同組織として、組合員のために販売や購買などの事業を実施したり、漁業者の所得向上を目指した取り組みをサポートするなど、漁業経営の改善や地域の活性化にさまざまな形で貢献している。また漁業権の管理や組合員の指導を通して、水産資源の適切な利用と管理に主体的な役割を果たしており、さらに、海浜の清掃活動や河川上流部での植樹活動、海難の防止、国境監視などにも積極的に取り組んでおり、漁村の経済活動や社会活動を支える中心的な組織として、重要な役割を持っている。(242 字) (水産海洋基礎 2025 年, 106-107 頁参照)

問 4 日本の漁村を活性化させるための方策について、私は以下のとおり考える。

第一に、漁業そのものを持続可能で利益が上がる職業にすることが前提になると考える。このためには、資源管理をきちんと行った上で、漁獲物の鮮度を保って出荷することなどにより、長期的な観点から漁業収益の安定化をはかるべきである。スマート水産業と呼ばれるように、情報通信やロボットなどの先進技術を使って漁業活動の効率化・省力化を図ることも有効である。

第二に、漁村を安全で住みやすい場所にする必要がある。地震や津波などの自然災害から住民を守ることの重要性は言うまでもない。加えて、道路、生活排水、通信などの生活基盤を整備することによって、若い世代がそこで安心して快適に暮らすことができるようにすれば、漁村に定着する者が増えると考えられる。

第三に、漁村の有する様々な地域資源の活用を図るべきである。具体的には、地元水産物の直売、食堂や民宿、遊漁やその他海洋リクリエーションなどの地域事業の振興があげられる。漁業に限定されない雇用機会の創出は、漁村の人口減少を食い止め、増加させることになる。外部の人との交流が増えることは、漁村の魅力を国民に幅広く知ってもらうことにつながり、そこに住む住民にとっても生きがいになるのではないだろうか。

漁村の活性化をはかる方策は、他にもあると思うが、それらの方策は相互に関係していることに注意する必要がある。例えば、漁業の持続可能性が確保されなければ、地元水産物を観光客に安定して提供することはできない。また、地域のインフラが整備されなければ、地域資源を活用した事業の振興は難しい。このように漁村の活性化を総合的に進めるためには、漁業者をはじめとした現地住民と、地方自治体とが緊密に協力しあうことが重要だと考える。特に、これからの漁村を担う若い世代の考えに耳を傾けることが必要である。(水産海洋基礎 2025 年, 22 頁参照)